

平成 22 年度の一般会計及び特別会計の決算が、平成 23 年 9 月市議会定例会において認定されました。

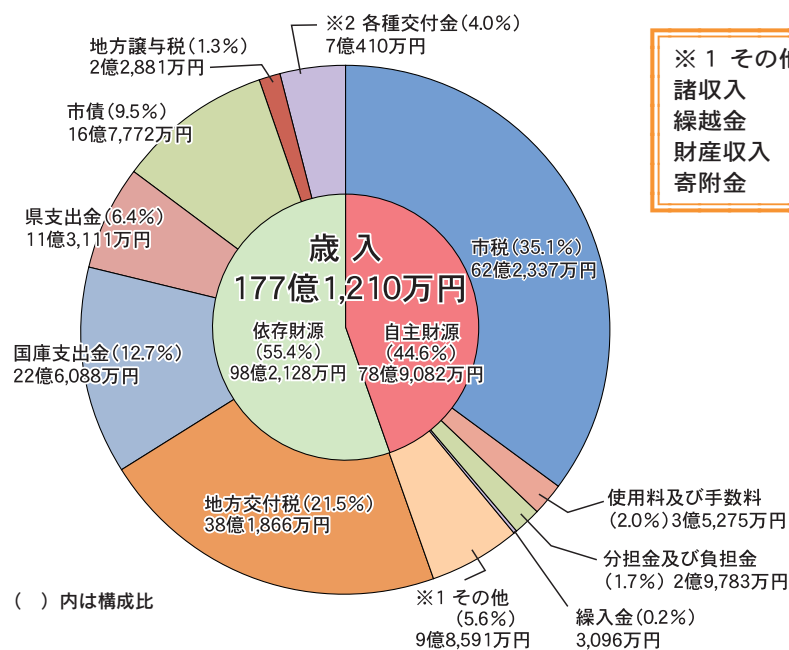
昨年度一年間におきまして、市民のみなさまから納めていただきました税金、そして国や県等からの補助金等がどのくらい入り、どのように使われたのか決算のあらましをお知らせします。

平成 22 年度 決算報告

1 一般会計

1 歳入

図 1 一般会計 歳入の内訳



※ 1 その他内訳

諸収入	2億7,603万円
繰越金	6億3,000万円
財産収入	6,627万円
寄附金	1,361万円

※ 2 各種交付金内訳

利子割交付金	2,800万円
配当割交付金	1,111万円
株式等譲渡所得割交付金	382万円
地方消費税交付金	4億5,368万円
ゴルフ場利用税交付金	1,580万円
自動車取得税交付金	6,225万円
国有提供施設等所在市町村助成交付金	727万円
地方特例交付金	1億1,046万円
交通安全対策特別交付金	1,171万円

自主財源……市が独自で調達するお金

依存財源……国・県などの意思により交付されるお金

【地方交付税】国が徴収する税金の中から市の財政状況に応じて交付されるお金

【地方譲与税】国税として徴収したお金を、国が一定の基準により、市に対して譲与するお金

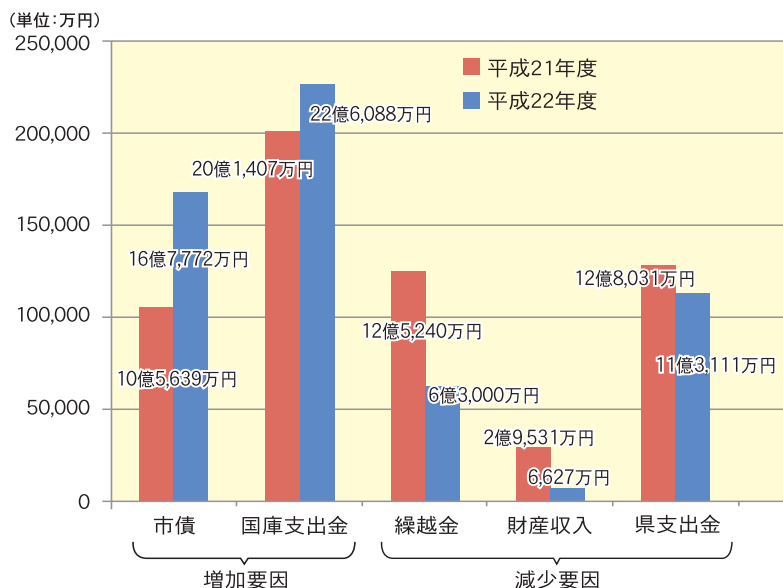
歳入総額 177 億 1,210 万円、4,267 万円減

本市における、平成 22 年度の歳入総額は、177 億 1,210 万円となり、前年度と比べ 4,267 万円、0.2%の減となりました。

歳入の主な増減要因については下記のとおりとなりますが、その他、普通交付税が前年度に比べ 2 億 1,706 万円の増(7.3%)、特別交付税が 3,359 万円の増(5.5%)となりました。

一方、不景気の影響により市税が前年度に比べ 1 億 6,182 万円の減(▲ 2.5%)となりました。

図 2 歳入の主な増減内訳



増加要因

◎市債 6 億 2,133 万円増

臨時財政対策債等の増によるもの

◎国庫支出金 2 億 4,681 万円増

子ども手当負担金や地域活性化・きめ細かな交付金等によるもの

減少要因

◎繰越金 6 億 2,240 万円減

前年度に定額給付金事業等(繰越事業)があったため

◎財産収入 2 億 2,904 万円減

前年度にふれあい公社解散に伴う出資金返還金等があったため

◎県支出金 1 億 4,920 万円減

強い農業づくり交付金事業補助金等の減によるもの

2 歳 出

歳出総額 170 億 8,228 万円、4,249 万円減

平成 22 年度の歳出総額は、170 億 8,228 万円となり、前年度と比べ 4,249 万円、0.2%の減となりました。

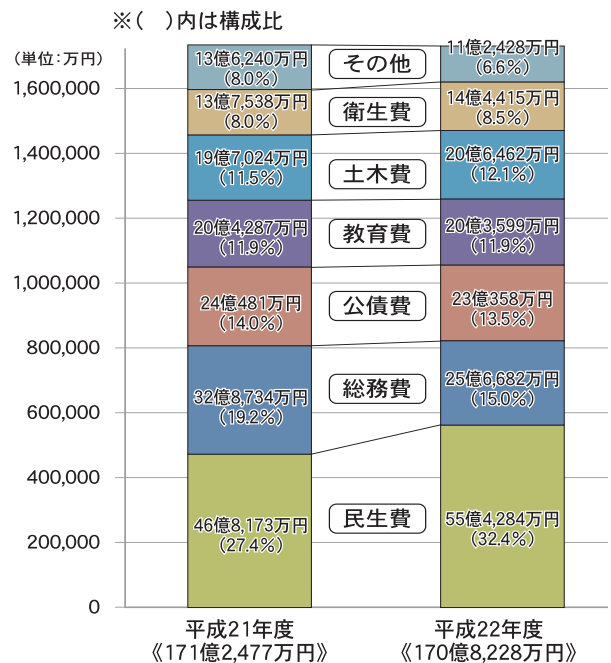
性質別において最も大きな伸びとなった扶助費においては、子ども手当支給費等の増により 8 億 2,217 万円の増(30.9%)となりました。目的別においては、子ども手当支給費及び生活保護扶助費の増により民生費が 8 億 6,111 万円の増(18.4%)となりました。

義務的経費(支出が義務づけられ、思うように削減できないお金。人件費、公債費、扶助費。)は、人件費と公債費が減少しましたが、扶助費が大幅に伸びたため、義務的経費全体でみると、6 億 6,016 万円の増(7.9%)となりました。

図 3 性質別



図 4 目的別



その他の内訳 (平成 22 年度のみ)

- ・維持補修費 9,719 万円
- ・積立金 8 億 8,070 万円
- ・投資及び出資金貸付金 1,898 万円

その他の内訳 (平成 22 年度のみ)

- ・消防費 5 億 1,461 万円
- ・農林水産業費 3 億 4,539 万円
- ・議会費 1 億 9,208 万円
- ・商工費 7,117 万円
- ・労働費 103 万円

～ 性質別 ～

【人件費】 職員や特別職の給与、議員及び各種委員会委員の報酬に使うお金

【扶助費】 生活保護費、子ども手当、医療費等に使うお金

【物件費】 委託料、光熱水費、備品購入費等に使うお金

【補助費等】 各事業や団体への補助金や負担金に使うお金

【普通建設事業費】

道路・橋梁等の整備や公共施設の新設増改築等に使うお金

～ 目的別 ～

【民生費】 福祉全般の事務・事業に使うお金

【公債費】 借入れたお金を返済するためのお金

【土木費】 都市基盤整備や道路、公園、河川等の維持管理・改良等に使うお金

【教育費】 小・中学校の運営費用や公民館、図書館等教育全般の事務・事業に使うお金

【総務費】 課税徴収、選挙等市の総括的な事務に使うお金

【衛生費】 感染症予防、成人等保健、母子保健や環境保全、ゴミ処理等に使うお金

2 特 別 会 計

区 分	歳 入	歳 出
国民健康保険事業特別会計	55 億 7,419 万円	60 億 2,015 万円
老人保健事業特別会計	824 万円	824 万円
後期高齢者医療特別会計	6 億 6,614 万円	6 億 4,978 万円
介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	28 億 8,205 万円	28 億 6,709 万円
介護保険事業特別会計(介護サービス事業勘定)	2,613 万円	2,000 万円
下水道事業特別会計	18 億 7,592 万円	18 億 7,158 万円
住宅新築資金等貸付事業特別会計	955 万円	32 万円

3 平成 22 年度の主な事業

都市基盤の整備

- ◆都市計画街路事業
県道本郷・基山線（西鉄高架事業）
- ◆道路新設改良事業
下町・西福童 16 号線
二森・八坂 34 号線（味坂校区幹線）（写真 1）
大保・今隈 10 号線

教育・文化の振興

- ◆小郡・味坂小学校耐震補強事業
- ◆三国小学校校舎増築事業（写真 2）
- ◆立石中学校耐震補強事業
- ◆三国幼稚園耐震補強事業
- ◆小学校低学年 35 人学級体制整備事業

生活環境の整備

- ◆大原地区排水路整備事業

農業の振興

- ◆水田農業経営確立対策事業
- ◆活力ある高収益型園芸産地育成事業
- ◆水田農業担い手機械導入支援事業
- ◆経営体育成交付金事業
- ◆ため池整備事業（西島地区ため池、丸山ため池ほか）

健康と福祉づくり

- ◆市民の健康づくり支援事業
- ◆次世代育成支援対策事業
- ◆地域介護・福祉空間整備等補助金
- ◆地域福祉ネットワーク事業

商工関係

- ◆商店街活性化がんばろう会事業
- ◆地域商品券発行事業補助金
- ◆まちの元気再発見事業補助金
- ◆小郡市民まつり事業

その他の事業

- ◆消防団第 3 分団格納庫建設事業
- ◆休日リサイクルステーション整備事業（写真 3）
- ◆市営下岩田住宅改修事業
- ◆第 5 次小郡市総合振興計画策定事業（写真 4）



▲(写真 1) 二森・八坂 34 号線



▲(写真 2) 三国小学校校舎増築



▲(写真 3) 休日リサイクルステーション



▲(写真 4) 第 5 次小郡市総合振興計画

4 財 政 状 況

市の貯金と借金

(※ 1 人当たりの計算は、平成 23 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳登録人口 59,132 人で計算しています。)

貯金 36億6,151万7千円

(市民 1 人当たり 61,921 円)

家庭の家計でいう貯金を「基金」といいます。基金は、特定の目的のために積み立てたり、定額の資金を運用するために設けられた資金です。合計額でみると、約 8 億 6,000 万円増え、1 人当たり 14,435 円増えました。

基 金

(単位：千円)

基 金 名		平成21年度末	平成22年度末	前年度比増減
一 般 会 計	財政調整基金	2,161,901	2,811,901	650,000
	減債基金	4	200,004	200,000
	公共施設等整備基金	68,915	64,395	▲ 4,520
	高額療養費支払資金貸付基金	4,000	4,000	0
	その他	240,792	247,115	6,323
特 別 会 計	国保会計財政調整基金	1	1	0
	介護給付費準備基金	318,093	333,172	15,079
	介護従事者処遇改善臨時特例基金	9,370	929	▲ 8,441
	合 計	2,803,076	3,661,517	858,441

借金 320億9,948万5千円

(市民 1 人当たり 542,845 円)

道路や公園、学校施設などを整備するときに、市が借り入れた借金を「市債」といいます。市債は、世代間の負担の公平化を図る役割を持っています。合計額で見ると、約 4 億 2,000 万円減り、1 人当たり 8,046 円減りました。

市 債

(単位：千円)

		平成21年度末	平成22年度末	前年度比増減
一般会計		20,032,690	19,775,472	▲ 257,218
特 別 会 計	下水道事業	12,484,602	12,322,987	▲ 161,615
	住宅新築資金等貸付事業	1,246	1,026	▲ 220
合 計		32,518,538	32,099,485	▲ 419,053

健全化判断比率

平成 19 年 6 月に「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が制定され、地方公共団体は、毎年度決算時に健全化判断比率及び資金不足比率を算定することが義務付けられました。

健全化判断比率のいずれかが健全化基準以上の場合は、議会の議決を経て、財政健全化計画等を策定し、計画的に健全化に向けて取り組まなければなりません。

平成 22 年度決算に基づき算定された小郡市の健全化判断比率及び資金不足比率は、実質公債費比率が 1.4 ポイント減の 14.9%、将来負担比率が 15.1 ポイント減の 102.9%となっており、下表のとおりすべて基準を下回っています。

財政健全化判断比率の状況

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
平成 21 年度	実質赤字額なし	連結実質赤字額なし	16.3%	118.0%
平成 22 年度			14.9%	102.9%
早期健全化基準	13.14%	18.14%	25.0%	350.0%
財政再生基準	20.00%	35.00%	35.0%	

資金不足比率の状況

		資金不足比率
下水道事業特別会計	平成 21 年度	資金不足額なし
	平成 22 年度	
経営健全化基準		20.0%

健全化判断比率の用語解説

実質赤字比率……標準財政規模（標準的な一般財源の収入額）に対する実質赤字額（一般会計等）の比率です。

連結実質赤字比率…標準財政規模に対する連結実質赤字額（一般会計及び特別会計）の比率です。

実質公債費比率……標準財政規模に対する公債費や公債費に準ずる経費等（一部事務組合の公債費に対する負担金や公営企業の公債費に対する繰出金等）の占める割合の過去 3 年間の平均です。

将来負担比率……標準財政規模に対する公社や第 3 セクターなども加えた、小郡市が将来的に負担する可能性がある負債の総額の比率です。

資金不足比率……事業の規模に対する資金不足額の比率です。